SDGs からみた JA いちかわの取組み

はじめに

市川市農業協同組合（JA いちかわ、以下「JA」と表記する）は、東京都に隣接する千葉県市川市・船橋市・浦安市と柏市北部をエリアとしている都市農協である。2023 年の組合員数は 25,610 人・団体、うち正組合員が 4,550 人・団体、准組合員が 21,060 人・団体と 82.2%を占めている。

東京近郊に存在しながら、梨やにんじんを中心に農業が盛んな地域でもある。ここでは SDGs（持続可能な開発目標）の観点から、JA による農業振興の取組みを紹介したい。

1 持続可能な農業生産に向けた取組み

(1)国内有数の梨産地

まず、持続可能な農業生産に向けた取組みをみてみよう。

2023 年産の日本なし（以下「梨」と表記する）の出荷量をみると、千葉県が 2 万 2,100 トンで全国第 1 位となっている（農林水産省「作況調査（果樹）」）。千葉県の資料によると、県内の梨栽培は江戸時代に市川市で始まったとされる。2007 年に「市川の梨」と「市川のなし」、2014 年には「船橋のなし」が地域団体商標として登録され、地域ブランドとして確立している。2020 年には県内梨栽培面積のうち市川市が 18%、船橋市が 12%、合わせて 30%を占めており、国内有数の梨産地となっている。

(2)梨の安定供給に向けた JA の取組み

梨は同一品種の花粉では結果しないため、受粉には別の品種の花粉が必要になる。例えば、「幸水」という品種の雌しべは幸水の雄しべとは受粉しないが、「豊水」という品種の雄しべとは受粉して果実ができる。

ミツバチ等よる自然受粉に比べて、人工授粉の方が確実であり、それには早咲き梨の花から花粉を採取する必要がある。生産者が自ら花粉を採取する場合、授粉作業と重なってしまう。対策として、1965 年前後から、JA では生産者から花のつぼみやその雄しべを預かり、花粉を採取して供給する事業を始めた。

近年では、JA の供給する花粉とともに安価な中国産花粉が使用されていたが、2023 年に中国で梨の火傷病がまん延し、花粉の輸入が停止された。エリアの生産者の半数が多かれ少なかれ、中国産の花粉を使用していたため、梨栽培への影響が懸念された。

そこで、市川市と JA 等が連携して花粉採取の体制を強化した。市川市が花粉を採取するための花を摘むボランティアを募集し、10 日間に 304 人が参加した。JA では、補助事業を使って花粉を採取する機械とそれを管理する人員を増やして対応した。花粉を確保でき、好天に恵まれたこともあり、2024 年産梨は順調に生育している。

さらに長期的な対策として、梨花粉を輸入に依存せず、地域で安定的に確保するために、JA では花粉採取専用の圃場を設けて専用樹の栽培に着手した。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp

(3)SDGs の観点からみると

JA 花粉確保の取組みは、農産物の安定供給、食料安全保障に貢献するもので、これは SDGs の「目標 2.飢餓をゼロに」「目標 9.産業と技術革新の基盤を作ろう」「目標 15.陸の豊かさも守ろう」につながるものといえよう。

2 ピンチをチャンスに

(1)農産物加工品の開発

梨を例にとると、栽培技術を磨いても、果実の大きさや形にはある程度ばらつきが出てしまい、通常の出荷規格に合わないものも発生する。また自然災害により、店頭に陳列できない果実が発生する場合もある。

最近では、2022 年 6 月に市川市内とその周辺に雹が降った。とくに梨への被害が大きく、7 割の果実に傷がつくなどの被害を受け、被害額は 13.4 億円と算定された。外皮には傷はついていても、食感や食味は例年とそん色なかった。そこで JA では被害を受けた果実を買い取り、「あた梨（り）ちゃん」と命名し、さまざまな販路を開拓して販売を行った。

卸売市場には、通常の規格とは別に「雹」という規格を設けて出荷した。また、市場外販売として、JA のウェブサイトにネットショップを立ち上げたり、主要な鉄道の駅で販売イベントを行った。さらに、山崎製パン（株）、（株）不二家、（株）シャトレーゼ等の食品メーカーに加工用として販売した。シャトレーゼではスムージーに加工して販売した。同社とはこれをきっかけとして、梨、にんじんの規格外品の取引を継続している。

こうした販路開拓により「あた梨ちゃん」は 8.8 億円を売り上げ、最終的な被害額は約 4.5 億円となり、当初の算定の 1/3 に抑えることができた。

(2)バイオマス発電への活用

梨の剪定した際に排出される枝について、以前は、廃棄物として生産者が費用をかけて処理していた。再生可能エネルギーの電力固定価格買取制度（FIT）を契機として、JA では 2015 年から剪定枝を一般木質バイオマスとして活用している。各生産者が剪定した枝を JA に集積し、業者がチップに加工して、バイオマス発電所である神栖バイオマス発電所へ運び、燃焼させて発電している。

(3)SDGs の観点からみると

降雹被害を受けた果実や規格外品の商品化はフードロス削減につながるものである。これは SDGs の「目標 12.つくる責任、つかう責任」に該当するものである。また、自然災害

による農業所得の減少を最小限に抑えることで、栽培の継続に寄与するもので「目標 15.陸の豊かさも守ろう」につながるものといえる。

カーボンニュートラルであるバイオマス発電に剪定枝を提供する取組みは「目標 7.エネルギーをみんなに。そしてクリーンに」「目標 13.気候変動に具体的な対策を」につながるものといえよう。

これらは自然災害の被害による農業所得の減少を抑えたり、剪定枝の有効活用によって組合員の農業所得増大に貢献すると同時に、環境保全にもつながる。職員の立場からはやりがいのある仕事といえ、「目標.8 働きがいも経済成長も」につながるものといえよう。

3 協同組合として

(1)組合員と JA との対話

冒頭に述べたように、組合員数の 8 割を准組合員が占めている。JA では、2017 年度から准組合員専用の広報誌「JA いちかわ通信」を年 3 回発行している。広報誌は、職員 1 人当たり 12～13 人の准組合員を担当し、土曜日の一斉訪問で配付している。広報誌に掲載する内容等について話し合うため、4 人の准組合員をメンバーとして広報委員会を設置している。

JA いちかわ 今野博之組合長

(写真)JA いちかわ提供

(2)SDGs の観点からみると

株式会社では保有株式に対して議決権が割り当てられる。一方、JA を含む農業協同組合の正組合員は出資額にかかわらず 1 人 1 人が 1 票ずつの議決権を有している。加えて、JA

では准組合員の声を聴く機会も設けている。これは「目標 10.人や国の不平等をなくそう」「目標 16.平和と公正をすべての人に」に該当する取組みといえよう。

JA では女性組合員の経営参画も進めており、JA の理事 28 人中、女性理事は 3 人となっている。これは「目標 5.ジェンダー平等を実現しよう」につながるものといえよう。

4 JA いちかわとの関わりが SDGs につながる

上述したように、雹の被害を受けた梨の販売や規格外品の販売では、鉄道会社や食品メーカーと連携している。2013 年に地域団体商標登録を取得した「船橋にんじん」の規格外品を使用して、プロバスケットボールチームの千葉ジェッツふなばしとのコラボレーションによりグミを開発した。梨剪定枝の活用では、チップ製造業者やバイオマス発電所と連携している。このように地域との連携によって実現している。これらは「目標 17.パートナーシップで目標を達成しよう」に該当する。

その他に、肥料の種類や施用量の適正化推奨や、使用後のビニールハウスや肥料袋といった廃プラスチックの適正な処理は、河川や海洋の汚染防止につながる面もあり、「目標 6.安全な水とトイレを世界中に」「目標 14.海の豊かさを守ろう」に該当する取組みといえる。

また、エリアで収穫した米を JA が買い取り子ども食堂に寄付している。これは「目標 1.貧困をなくそう」「目標 11.住み続けられるまちづくりを」に該当する。小学生の田植えと稲刈り体験といった食農教育、地域住民を対象に女性大学を開催している。これは「目標 4.質の高い教育をみんなに」に該当する。

さらに、組合員を対象に集団健康診断や人間ドック、組合員を対象としたカルチャー教室でロコモ予防の健康教室を開催している。これは「目標 3.すべての人に健康と福祉を」に該当する取組みといえる。

このように JA いちかわの取組みは、SDGs の 17 目標をすべて網羅している。JA の事業や活動に、組合員、役職員、利用者、コラボレーション先として関わることは、地域社会の持続性向上に貢献するものといえよう。

＜参考文献＞

・ 森田寛江（2015）「梨剪定枝を燃料とするバイオマス発電」『千葉の園芸』公益社団法人千葉県園芸協会、5 ページ

尾高恵美（おだかめぐみ）